

青森県行財政改革行動計画(案)

(令和6年度～令和10年度)

～県庁大改革！いきいき働き、県民のために挑戦する県庁～

令和6年3月
青森県

目次

I	策定の趣旨	・・・ 1
II	掲載内容	
III	点検・見直し方法	
IV	行財政改革大綱の5つの視点と取組項目	・・・ 2
	1 県庁機能の抜本的な強化と人財の活躍	・・・ 3
	2 県庁DXの推進	・・・ 8
	3 多様な主体との連携・協働	・・・ 15
	4 リスク管理機能の充実・強化	・・・ 18
	5 持続可能な財政基盤の確立	・・・ 21
V	取組項目の担当課等	・・・ 25

I 策定の趣旨

青森県行財政改革大綱（令和5年12月改定）に掲げる改革を着実に推進するため、具体的な取組項目を定めた青森県行財政改革行動計画を策定する。

この行動計画に基づき、全ての職員が課題や認識、方向性を共有しながら、全庁一丸となって行財政改革に取り組むとともに、毎年度、取組状況の点検・見直しを行うこととする。

II 掲載内容

- ・ 行財政改革大綱に掲げる5つの視点に基づき、具体的な取組項目を定めるとともに、取組状況を把握するための実施工程を記載した。
- ・ 計画期間は令和6年度から令和10年度までとする。
- ・ 行動計画は、知事部局における取組を主として掲載しているが、議会、教育委員会、警察本部、各種委員会、県土整備部（公営企業担当）及び病院局の事務部門においても、行動計画に掲げる取組の推進に努めるものとする。

III 点検・見直し方法

- ・ 毎年度、知事を本部長とする行財政改革推進本部において、行動計画の点検・見直し（各取組の進捗状況の確認、取組の追加、内容の充実等）を行う。
- ・ 点検・見直しにあたっては、毎年度、取りまとめ結果を行財政改革推進委員会に報告し、意見を聴きながら行う。
- ・ 行財政改革の取組状況については、県のホームページ等を通じて、毎年度、公表する。
- ・ 計画期間中においても、社会環境や行政ニーズの変化等に柔軟に対応し、必要に応じ更なる改革を行う。

IV 行財政改革大綱の5つの視点と取組項目

1 県庁機能の抜本的な強化と人財の活躍

(1) 柔軟で戦略的な組織体制の構築

- ① 時代に即した組織体制の構築 . . . 3
- ② 柔軟に対応する庁内業務の推進 . . . 3

(2) 職員力の向上

- ① 人財の確保 . . . 4
- ② 職員の能力の活用 . . . 4
- ③ デジタル人財の育成 . . . 5
- ④ 研修の充実、効果的な実施 . . . 5

(3) 働き方改革の推進

- ① 働きやすい環境づくり . . . 6
- ② 職員のやりがい・働きがいの向上 . . . 7

2 県庁DXの推進

(1) 県民サービスのDX

- ① 行政手続のオンライン化 . . . 8
- ② キャッシュレス化の推進 . . . 8
- ③ 契約事務の効率化 . . . 9
- ④ アナログ規制の見直し . . . 9
- ⑤ オープンデータの利活用促進 . . . 9

(2) 県庁業務のDX

- ① 県庁スマートワークの推進 . . . 10
- ② 内部業務システムの再構築 . . . 11
- ③ デジタル技術等を活用した業務効率化 . . . 12

(3) DX推進のための環境整備

- ① ネットワーク環境の充実・適正化 . . . 13
- ② 庁内情報システムの充実・適正化 . . . 13
- ③ 県庁スマートワークに対応する機器の配備 . . . 14

3 多様な主体との連携・協働

(1) 広報広聴機能の充実

- ① 「伝わる」広報の強化 . . . 15
- ② 対話重視による広聴の推進 . . . 15

(2) 市町村との連携の推進

- ① 市町村との連携 . . . 16
- ② 市町村DXの支援 . . . 16

(3) 民間活力の活用

- ① 民間等との連携 . . . 17
- ② 大学等との連携 . . . 17

4 リスク管理機能の充実・強化

(1) 自然災害等に対する危機管理機能の充実強化

- ① 災害に強い組織づくり . . . 18
- ② 防災DXの強化 . . . 18
- ③ 感染症等への対応 . . . 19

(2) 業務リスクへの対策強化

- ① 情報セキュリティ対策の強化 . . . 20
- ② リスクマネジメントの強化 . . . 20

5 持続可能な財政基盤の確立

(1) 財政健全化の推進と安定的かつ機動的な財政運営

- ① 中長期的視点に立った財政運営 . . . 21
- ② 財源確保の取組 . . . 22

(2) 県有資産マネジメントの推進

- ① 公共施設等の長寿命化の推進 . . . 23
- ② 時代に即した公共施設等の整備・機能確保 . . . 24
- ③ 県有財産の有効活用等 . . . 24

1 県庁機能の抜本的な強化と人財の活躍

(1) 柔軟で戦略的な組織体制の構築

① 時代に即した組織体制の構築

内容	基本計画の政策テーマに連動した組織体制とするほか、国の組織の動きや社会環境の変化等に応じて、機動的かつ柔軟に見直しを行い、時代に即した組織体制を構築する。			
	取組項目	R 6年度	R 7年度	R 8～R 10年度
	本庁の組織体制の見直し	見直し →	検討・実施 →	検討・実施 →
	出先機関の組織体制の見直し	検討 →	地域県民局の見直し →	検討・実施 →
定員の適正管理	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	

② 柔軟に対応する庁内業務の推進

内容	突発的・緊急的な事案、多分野にまたがる事案等に機動的に対応するとともに、職員の柔軟な配置による業務の平準化、組織力の強化を図る。			
	取組項目	R 6年度	R 7年度	R 8～R 10年度
	部局横断的なプロジェクトチームの設置	随時設置 →	随時設置 →	随時設置 →
	兼務等による業務平準化	随時実施 →	随時実施 →	随時実施 →
既存業務・事業の廃止・見直し	実施 →	実施 →	実施 →	

(2) 職員力の向上

① 人財の確保

内容	主体的かつ果敢に挑戦する意識を持った優秀な人財を確保する。			
取組	取組項目	R 6年度	R 7年度	R 8～R 10年度
	多様な採用制度の活用	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	インターンシップの活用	実施・充実	実施・充実	実施・充実
	専門人財の確保 (獣医師・土木系など)	実施	実施	実施
	大学等と連携した人財の確保	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	適正な給与制度等の確保	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	会計年度任用職員の処遇改善	検討・実施	検討・実施	検討・実施

② 職員の能力の活用

内容	全ての職員が意欲を持って能力を最大限に発揮できるよう、職員の能力向上・活用に取り組む。			
取組	取組項目	R 6年度	R 7年度	R 8～R 10年度
	人財の育成方針の見直し	改定・充実	検討・実施	検討・実施
	人事評価制度の実施	検討・見直し	検討・見直し	検討・見直し
	人事異動方針等 (ジョブローテーション制度など)	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	人財の有効活用 (高齢期職員の活躍、庁内副業の実施など)	検討・実施	検討・実施	検討・実施

③ デジタル人材の育成

内容		ICTを活用した業務改革に主体的に取り組む意識の醸成、職員のデジタル技術等の知識・能力向上に取り組む。		
取組	取組項目	R 6年度	R 7年度	R 8～R 10年度
	デジタル人材に関する育成方針の策定・見直し	策定・見直し →	検討・実施 →	検討・実施 →
	デジタル人材育成研修の実施	実施・充実 →	実施・充実 →	実施・充実 →

④ 研修の充実、効果的な実施

内容		派遣研修を含む職場内外の研修を継続的に見直し・充実させ、変化する時代への意識改革や業務能力向上など効果的な研修を実施する。		
取組	取組項目	R 6年度	R 7年度	R 8～R 10年度
	研修の充実 (自治研修所主催)	実施・充実 →	実施・充実 →	実施・充実 →
	研修の充実 (職場内を含む部局主催)	実施・充実 →	実施・充実 →	実施・充実 →

(3) 働き方改革の推進

① 働きやすい環境づくり

内容	執務環境の改善に努めるほか、多様な働き方を可能にし、職員のワーク・ライフ・バランスを推進する。			
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8～R10 年度
	育児休業・各種休暇の取得促進	実施 →	実施 →	実施 →
	在宅勤務制度の拡大	見直し・実施 →	実施 →	実施 →
	フレックスタイム制度の導入	検討・実施 →	実施 →	実施 →
	職場における働きやすい服装への見直し	検討・実施 →	実施 →	実施 →
	安全で快適な職場環境の確保	実施 →	実施 →	実施 →

② 職員のやりがい・働きがいの向上

内容	職員がやりがいを持って前向きに業務に取り組めるよう、特に若手職員の声を聞きながら、モチベーションアップのための取組を進めるとともに風通しの良い職場環境を作る。			
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8 ~ R 1 0 年度
	職員のキャリア形成支援の充実	実施 →	実施 →	実施 →
	自己申告・庁内公募の実施	実施 →	実施 →	実施 →
	職員アンケートの実施	実施 →	実施 →	実施 →
	施策立案等における職員意見を取り入れる取組の推進	実施 →	実施 →	実施 →
	ハラスメント・ゼロに向けた取組の実施	実施 →	実施 →	実施 →
	職員の心身両面にわたる健康の保持増進	実施 →	実施 →	実施 →

2 県庁DXの推進

(1) 県民サービスのDX

① 行政手続のオンライン化

内容	各種行政手続のオンライン化を進め、県民や事業者の負担軽減・利便性向上を図る。			
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8～R 10 年度
	電子申請の推進	実施・充実 →	実施・充実 →	実施・充実 →
	電子施行の推進 (公印のデジタル化など)	実施・充実 →	実施・充実 →	実施・充実 →

② キャッシュレス化の推進

内容	使用料・手数料などの公金収納において、キャッシュレス決済を幅広く導入し、県民サービスの向上に取り組む。			
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8～R 10 年度
	eLTAXを活用した電子収納の推進	情報収集・国との調整 →	情報収集・国との調整 →	情報収集・国との調整 → [R9] 運用
	その他の電子収納の推進	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →

③ 契約事務の効率化

内容	契約事務について、県・事業者双方の事務負担の軽減・利便性向上に取り組む。			
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8～R10年度
	電子契約の促進	実施・利用促進 →	実施・利用促進 →	実施・利用促進 →
	電子入札の拡充	検討・試行 →	検討・試行 → 拡充 →	拡充 →

④ アナログ規制の見直し

内容	国の動きを踏まえながら、目視や実地監査などが義務付けられているアナログ的な規制を見直し、県民・事業者の利便性向上・事務負担の軽減に取り組む。			
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8～R10年度
	アナログ規制の見直し	方針の策定 →	見直し →	見直し →

⑤ オープンデータの利活用促進

内容	データを活用した県民の利便性向上や県内企業の新事業創出等に貢献するとともに、効果的・効率的な施策が展開されるよう、行政におけるデータの有効活用を推進する。			
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8～R10年度
	政策形成における統計情報の利活用推進	実施 →	実施 →	実施 →
	オープンデータカタログサイトの充実	実施 →	実施 →	実施 →

(2) 県庁業務のDX

① 県庁スマートワークの推進

内容	ICTを活用した時間や場所を選ばない柔軟な働き方を推進し、業務の効率化、県民サービスの向上を図る。				
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8～R 10 年度	
	文書事務の電子化	【電子決裁機能付き文書管理システムの導入】 調達・環境構築	→	試行 → 運用	→ 運用
		【既存文書のデジタル化】 試行	→	運用	→ 運用
	全職員のテレワークを可能とするシステムの導入	→ 順次導入	→ 順次導入	→ 順次導入	
	ペーパーレス会議システム等の導入	→ 順次導入	→ 順次導入	→ 順次導入	
オンライン会議システムの構築	→ 検討	→ 検証	→ 試行 → 【R9】 試行範囲拡大 → 【R10】 運用		

② 内部業務システムの再構築

内容	業務の効率化やペーパーレス化を支える基盤を整備する。				
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8 ~ R 1 0 年度	
	財務会計オンラインシステムの再構築	調達・設計・開発	設計・開発	開発・試行	【R9】 運用
	県有財産管理業務のデジタル化	検討	検討・設計	設計・開発	【R9】 運用
	税務システムの再構築（クラウドサービスへの移行など）	基本設計	調達・開発	開発	【R8】 運用
	人事・給与等システムの再構築	【人事管理のデジタル化】 検討	試行	導入	
		【給与管理システムの再構築】 検討	検討	基本設計	【R10】 データ移行（R11～稼働）
		【健康管理のデジタル化】 検討	開発	試行	試行・運用
	保健所業務DXの推進 （総合相談システムの導入など）	関連データ整備	関連データ整備・設計	システム構築・運用	
その他庁内システムの再構築	実施	実施	実施		

③ デジタル技術等を活用した業務効率化

内容	これまでの「青森県庁版BPR」の取組を継承・進化させるとともに、新たなデジタル技術を活用し、業務の効率化を進める。			
	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8 ~R 1 0 年度
取組	青森県庁版BPRをはじめとした業務の効率化	実施 →	実施 →	実施 →
	新たなデジタルツール等の導入	【ノーコードツール】 導入 →	活用・拡充 →	活用・拡充 →
		【生成AI】 導入・活用 →	導入・活用 →	導入・活用 →
		【その他新たな技術】 検証・導入 →	検証・導入 →	検証・導入 →

(3) DX推進のための環境整備

① ネットワーク環境の充実・適正化

内容	全ての所属で円滑に庁内情報システムが利用できる環境を整備する。			
取組	取組項目	R 6年度	R 7年度	R 8～R10年度
	全庁LANの適正化	更新 →	実施 →	実施 → [～R8]
	庁内クラウドスペースの導入	検討 →	検討 →	導入 →
	次期庁内ネットワークシステムの構築	検討 →	検討 →	更新 → [R9] 運用 →

② 庁内情報システムの充実・適正化

内容	安全性と利便性の両立をめざしたセキュリティ基盤の適正化を実施し、オンライン会議等庁内情報システムの充実を図る。			
取組	取組項目	R 6年度	R 7年度	R 8～R10年度
	庁内システムの最適化	実施 →	実施 →	実施 →
	システム関連経費の見える化	実施 →	実施 →	実施 →

③ 県庁スマートワークに対応する機器の配備

内容	業務用パソコンのモバイル端末化や全庁LANへの無線LAN導入等、スマートワークを推進するための機器等を整備する。			
取組	取組項目	R 6年度	R 7年度	R 8～R10年度
	執務室等への無線LAN導入	順次導入 →	順次導入 →	順次導入 → [～R9]
	全庁LAN端末のモバイル端末化	順次更新 →	順次更新 →	順次更新 →
	デュアルディスプレイの配布	順次更新 →	順次更新 →	順次更新 →
	Web会議ボックスの設置・運用	設置・運用 →	運用 →	運用 →
	大型ディスプレイ設置 (会議室、部局長室)	設置 →		

3 多様な主体との連携・協働

(1) 広報広聴機能の充実

① 「伝わる」広報の強化

内容		県政に関する情報が「県民に伝わる」ことを重視し、SNS等を活用した戦略的・効果的な広報活動を展開する。		
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8～R 10 年度
	青森県庁ウェブサイトの利便性向上	実施・充実	実施・充実	実施・充実
	SNS等を活用した情報発信	実施	実施	実施
	庁内各所属の情報発信力向上	研修実施	研修実施	研修実施 【R9】 検討・見直し
	投げ込み資料のペーパーレス化	実施	実施	実施

② 対話重視による広聴の推進

内容		知事自らが県民のもとに出向く県民対話集会を開催するとともに、職員が県民の声に耳を傾け、県民の声が県政に反映されるよう、積極的な広聴活動を推進する。		
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8～R 10 年度
	県民対話集会を通じた積極的な広聴活動の推進	実施	実施	実施
	各部局における広聴活動の実施	実施	実施	実施

(2) 市町村との連携の推進

① 市町村との連携

内容	市町村長とのホットラインの構築をはじめ、様々な分野において、県・市町村の職員同士のコミュニケーションを密にし、日常的に課題を共有するなど、市町村との連携を強化する。			
	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8 ~R 1 0 年度
取組	市町村長との連携の強化 (ホットラインの運用、意見交換会の開催など)	実施	実施	実施
	市町村実務研修生の受入	実施	実施	実施
	市町村職員研修の実施	実施	実施	実施
	その他市町村との連携の取組	実施	実施	実施

② 市町村DXの支援

内容	課題やニーズの把握、新たなデジタル技術の提案、共同運用の検討など、市町村が行う業務改革やDXの取組を支援する。			
	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8 ~R 1 0 年度
取組	業務改革の支援	実施	実施	実施
	DX研修等の充実 (市町村向け研修、ICT体験会など)	実施・充実	実施・充実	実施・充実
	システム標準化に向けた支援 (専門家派遣など)	実施	実施	

(3) 民間活力の活用

① 民間等との連携

内容	民間企業等が有する資源やノウハウを生かした施策の推進に取り組む。			
取組	取組項目	R 6年度	R 7年度	R 8～R 10年度
	包括的な連携の推進	実施 →	実施 →	実施 →
	その他民間等との連携の推進	実施 →	実施 →	実施 →

② 大学等との連携

内容	若者の県内定着・還流や地域課題への対応、研究開発分野などにおいて、大学等との連携・協働に取り組む。			
取組	取組項目	R 6年度	R 7年度	R 8～R 10年度
	若者の県内定着・還流に係る連携の推進	実施 →	実施 →	実施 →
	研究開発等に係る連携の推進	実施 →	実施 →	実施 →
	その他大学等との連携の推進	実施 →	実施 →	実施 →

4 リスク管理機能の充実・強化

(1) 自然災害等に対する危機管理機能の充実強化

① 災害に強い組織づくり

内容	自然災害に柔軟かつ機動的に対応できる組織づくりを進める。			
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8 ~ R 1 0 年度
	業務継続計画の適正運用	検証・見直し →	検証・見直し →	検証・見直し →
	災害対応訓練の実施	実施 →	実施 →	実施 →
	災害対応研修の実施	実施 →	実施 →	実施 →

② 防災DXの強化

内容	県民一人ひとりがより適切に防災情報を入力し、迅速に避難等の適切な行動につなげられる仕組みについて検討する。 災害発生時にデジタル技術等の活用により、国・関係自治体等が一丸となって対応できる連携・協力体制の強化を図る。			
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8 ~ R 1 0 年度
	適切な避難行動等につなげられる仕組みづくり	検討 →	試行・導入 →	試行・導入 →
	青森県総合防災情報システムの更なる活用	実施 →	実施 →	実施 →

③ 感染症等への対応

内容	次の感染症の発生・まん延や高病原性鳥インフルエンザ等の発生に柔軟かつ機動的に対応するため、一層のリスク管理機能の充実・強化を図る。				
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8 ~ R 1 0 年度	
	感染症対策に係る実施体制の整備	【感染症予防計画】 改定	実施	実施	【R9】 検証
		【医療提供体制の確保】 医療機関との協定締結	研修	研修	
		【保健所の体制強化】 マニュアル作成・訓練・研修	訓練・研修	訓練・研修	
鳥インフルエンザ発生時等に係る防疫体制の整備	【関係機関との連携強化】 検討・実施	検討・実施	検討・実施		
	【庁内の体制強化】 マニュアル見直し、訓練	訓練	訓練		

(2) 業務リスクへの対策強化

① 情報セキュリティ対策の強化

内容	インターネットからのサイバー攻撃や情報流出などを防止する。			
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8 ~ R 1 0 年度
	サイバー攻撃対策の強化	実施 →	実施 →	実施 →
	情報セキュリティ監査の実施	実施 →	実施 →	実施 →
	情報セキュリティ教育の徹底	実施 →	実施 →	実施 →

② リスクマネジメントの強化

内容	県の業務運営に支障をきたす恐れのある新たなリスクに備える。			
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8 ~ R 1 0 年度
	内部統制の推進	実施 →	実施 →	実施 →
	リスク対応研修の実施	実施 →	実施 →	実施 →

5 持続可能な財政基盤の確立

(1) 財政健全化の推進と安定的かつ機動的な財政運営

① 中長期的視点に立った財政運営

内容	緊急かつ重要な課題等へ適切に対応し、県民経済に貢献していくため、施策の重点化等の取組を通じ、持続可能な財政運営に努める。 不測の事態等への機動的な対応を図るため、基金の確保に努めるとともに、各種財政指標を注視しながら、財政健全性の確保に取り組む。				
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8～R 10 年度	
	施策の重点化	【施策や取組の重点化】 実施	実施	実施	実施
		【事務事業の見直し・改善】 検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	財政健全化の推進	【収支均衡型の財政運営】 実施	実施	実施	実施
【財政調整用基金の確保、 財政指標における健全性の確保】 推進		推進	推進	推進	
公営企業・地方独立行政法人 の経営改革、公社等の経営健 全化	推進	推進	推進	推進	

② 財源確保の取組

内容	あらゆる場面における財源確保や税財源の涵養に取り組む。			
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8 ~ R 1 0 年度
	歳入の確保	【県税収入の確保・充実】 実施 →	実施 →	実施 →
		【国の補助金等の積極的な活用】 推進 →	推進 →	推進 →
		【受益者負担の適正化】 使用料・手数料の見直し →	使用料・手数料の見直し →	使用料・手数料の見直し →
		【基金の運用方法の改善・見直し】 実施 →	実施 →	実施 →
	地方税財源の確保・充実	国への提案 →	国への提案 →	国への提案 →

(2) 県有資産マネジメントの推進

① 公共施設等の長寿命化の推進

内容	重要な経営資源ととらえている公共施設等について、長寿命化を更に推進するとともに、維持管理・更新等に係る経費の節減を図る。			
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8 ~ R 1 0 年度
取組	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進	【県公共施設等総合管理方針】 改定 →	検討・見直し →	検討・見直し →
		【個別施設計画】 改定・推進 →	改定・推進 →	改定・推進 →
	公共建築物の長寿命化等の推進（計画的な維持管理・改修など）	実施 →	実施 →	実施 →
公共土木施設の長寿命化の推進（計画的な点検・維持補修など）	実施 →	実施 →	実施 →	

② 時代に即した公共施設等の整備・機能確保

内容	市町村とも連携し、国の補助金をはじめ必要な財源を確保しながら、インフラ整備や公共建築物の集約化、脱炭素化、ユニバーサルデザイン化など、時代に即した公共施設等の整備・機能確保を計画的に推進する。			
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8 ~ R 1 0 年度
取組	インフラ整備の推進	実施 →	実施 →	実施 →
取組	公共建築物の整備・機能確保の推進	実施 →	実施 →	実施 →

③ 県有財産の有効活用等

内容	有用性の低い施設について積極的な処分に努めるとともに、県有施設等の有効活用・最適利用を更に推進する。			
取組	取組項目	R 6 年度	R 7 年度	R 8 ~ R 1 0 年度
取組	不要施設の売却の推進	実施 →	実施 →	実施 →
取組	県有施設等の利活用及び利用調整	実施 →	実施 →	実施 →

V 取組項目の担当課等

1 県庁機能の抜本的な強化と人財の活躍

(1) 柔軟で戦略的な組織体制の構築

① 時代に即した組織体制の構築

取組項目	主な担当課	ページ
本庁の組織体制の見直し	人事課	3
出先機関の組織体制の見直し	人事課	3
定員の適正管理	人事課	3

② 柔軟に対応する庁内業務の推進

取組項目	主な担当課	ページ
部局横断的なプロジェクトチームの設置	各課	3
兼務等による業務平準化	人事課	3
既存業務・事業の廃止・見直し	各課	3

(2) 職員力の向上

① 人財の確保

取組項目	主な担当課	ページ
多様な採用制度の活用	人事課	4
インターンシップの活用	人事課	4
専門人財の確保（獣医師・土木系など）	人事課、各課	4
大学等と連携した人財の確保	人事課	4
適正な給与制度等の確保	人事課	4
会計年度任用職員の処遇改善	人事課	4

② 職員の能力の活用

取組項目	主な担当課	ページ
人財の育成方針の見直し	人事課	4
人事評価制度の実施	人事課	4
人事異動方針等の見直し（ジョブローテーション制度など）	人事課	4
人財の有効活用（高齢期職員の活躍、庁内副業の実施など）	人事課	4

③ デジタル人財の育成

取組項目	主な担当課	ページ
デジタル人財に関する育成方針の策定・見直し	DX推進課	5
デジタル人財育成研修の実施	DX推進課、人事課	5

④ 研修の充実、効果的な実施

取組項目	主な担当課	ページ
研修の充実（自治研修所主催）	人事課	5
研修の充実（職場内を含む部局主催）	各課	5

(3) 働き方改革の推進

① 働きやすい環境づくり

取組項目	主な担当課	ページ
育児休業・各種休暇の取得促進	人事課	6
在宅勤務制度の拡大	人事課	6
フレックスタイム制度の導入	人事課	6
職場における働きやすい服装への見直し	人事課	6
安全で快適な職場環境の確保	財産管理課、各課	6

② 職員のやりがい・働きがいの向上

取組項目	主な担当課	ページ
職員のキャリア形成支援の充実	人事課	7
自己申告・庁内公募の実施	人事課	7
職員アンケートの実施	行政経営課	7
施策立案等における職員意見を取り入れる取組の推進	各課	7
ハラスメント・ゼロに向けた取組の実施	人事課	7
職員の心身両面にわたる健康の保持増進	人事課	7

2 県庁DXの推進

(1) 県民サービスのDX

① 行政手続のオンライン化

取組項目	主な担当課	ページ
電子申請の推進	DX推進課、税務課	8
電子施行の推進（公印のデジタル化など）	総務学事課、税務課	8

② キャッシュレス化の推進

取組項目	主な担当課	ページ
eLTAXを活用した電子収納の推進	会計管理課、税務課	8
その他の電子収納の推進	行政経営課、各課	8

③ 契約事務の効率化

取組項目	主な担当課	ページ
電子契約の促進	行政経営課	9
電子入札の拡充	行政経営課	9

④ アナログ規制の見直し

取組項目	主な担当課	ページ
アナログ規制の見直し	行政経営課	9

⑤ オープンデータの利活用促進

取組項目	主な担当課	ページ
政策形成における統計情報の利活用推進	統計分析課	9
オープンデータカタログサイトの充実	DX推進課	9

(2) 県庁業務のDX

① 県庁スマートワークの推進

取組項目	主な担当課	ページ
文書事務の電子化	総務学事課	10
全職員のテレワークを可能とするシステムの導入	行政経営課	10
ペーパーレス会議システム等の導入	行政経営課	10
オンライン会議システムの構築	行政経営課	10

② 内部業務システムの再構築

取組項目	主な担当課	ページ
財務会計オンラインシステムの再構築	会計管理課	11
県有財産管理業務のデジタル化	財産管理課	11
税務システムの再構築（クラウドサービスへの移行など）	税務課	11
人事・給与等システムの再構築	人事課	11
保健所業務DXの推進（総合相談システムの導入など）	健康福祉政策課	11
その他庁内システムの再構築	各課	11

③ デジタル技術等を活用した業務効率化

取組項目	主な担当課	ページ
青森県庁版BPRをはじめとした業務の効率化	行政経営課	12
新たなデジタルツール等の導入	行政経営課、DX推進課	12

(3) DX推進のための環境整備

① ネットワーク環境の充実・適正化

取組項目	主な担当課	ページ
全庁LANの適正化	行政経営課	13
庁内クラウドスペースの導入	行政経営課	13
次期庁内ネットワークシステムの構築	行政経営課	13

② 庁内情報システムの充実・適正化

取組項目	主な担当課	ページ
庁内システムの最適化	行政経営課	13
システム関連経費の見える化	行政経営課	13

③ 県庁スマートワークに対応する機器の配備

取組項目	主な担当課	ページ
執務室等への無線LAN導入	行政経営課	14
全庁LAN端末のモバイル端末化	行政経営課	14
デュアルディスプレイの配布	行政経営課	14
Web会議ボックスの設置・運用	行政経営課	14
大型ディスプレイ設置（会議室、部局長室）	行政経営課	14

3 多様な主体との連携・協働

(1) 広報広聴機能の充実

① 「伝わる」広報の強化

取組項目	主な担当課	ページ
青森県庁ウェブサイトの利便性向上	広報広聴課	15
SNS等を活用した情報発信	広報広聴課	15
庁内各所属の情報発信力向上	広報広聴課	15
投げ込み資料のペーパーレス化	広報広聴課	15

② 対話重視による広聴の推進

取組項目	主な担当課	ページ
県民対話集会を通じた積極的な広聴活動の推進	広報広聴課	15
各部局における広聴活動の実施	各課	15

(2) 市町村との連携の推進

① 市町村との連携

取組項目	主な担当課	ページ
市町村長との連携の強化（ホットラインの運用、意見交換会の開催など）	市町村課	16
市町村実務研修生の受入	市町村課	16
市町村職員研修の実施	市町村課	16
その他市町村との連携の取組	各課	16

② 市町村DXの支援

取組項目	主な担当課	ページ
業務改革の支援	市町村課	16
DX研修等の充実（市町村向け研修、ICT体験会など）	DX推進課、行政経営課	16
システム標準化に向けた支援（専門家派遣など）	DX推進課	16

(3) 民間活力の活用

① 民間等との連携

取組項目	主な担当課	ページ
包括的な連携の推進	行政経営課	17
その他民間等との連携の推進	各課	17

② 大学等との連携

取組項目	主な担当課	ページ
若者の県内定着・還流に係る連携の推進	地域活力振興課 労政・能力開発課	17
研究開発等に係る連携の推進	各課	17
その他大学等との連携の推進	各課	17

4 リスク管理機能の充実・強化

(1) 自然災害等に対する危機管理機能の充実強化

① 災害に強い組織づくり

取組項目	主な担当課	ページ
業務継続計画の適正運用	防災危機管理課	18
災害対応訓練の実施	防災危機管理課	18
災害対応研修の実施	防災危機管理課	18

② 防災DXの強化

取組項目	主な担当課	ページ
適切な避難行動等につなげられる仕組みづくり	防災危機管理課	18
青森県総合防災情報システムの更なる活用	防災危機管理課	18

③ 感染症等への対応

取組項目	主な担当課	ページ
感染症対策に係る実施体制の整備	保健衛生課	19
鳥インフルエンザ発生時等に係る防疫体制の整備	農林水産政策課、畜産課	19

(2) 業務リスクへの対策強化

① 情報セキュリティ対策の強化

取組項目	主な担当課	ページ
サイバー攻撃対策の強化	行政経営課	20
情報セキュリティ監査の実施	行政経営課	20
情報セキュリティ教育の徹底	行政経営課	20

② リスクマネジメントの強化

取組項目	主な担当課	ページ
内部統制の推進	行政経営課、財務指導課	20
リスク対応研修の実施	人事課	20

5 持続可能な財政基盤の確立

(1) 財政健全化の推進と安定的かつ機動的な財政運営

① 中長期的視点に立った財政運営

取組項目	主な担当課	ページ
施策の重点化	財政課、企画調整課	21
財政健全化の推進	財政課	21
公営企業・地方独立行政法人の経営改革、公社等の経営健全化	行政経営課、各課	21

② 財源確保の取組

取組項目	主な担当課	ページ
歳入の確保	財政課、税務課、会計管理課	22
地方税財源の確保・充実	財政課、税務課	22

(2) 県有資産マネジメントの推進

① 公共施設等の長寿命化の推進

取組項目	主な担当課	ページ
公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進	財産管理課、各課	23
公共建築物の長寿命化等の推進 (計画的な維持管理・改修など)	財産管理課、各課	23
公共土木施設の長寿命化の推進 (計画的な点検・維持補修など)	農林水産部、県土整備部	23

② 時代に即した公共施設等の整備・機能確保

取組項目	主な担当課	ページ
インフラ整備の推進	農林水産部、県土整備部	24
公共建築物の整備・機能確保の推進	各課	24

③ 県有財産の有効活用等

取組項目	主な担当課	ページ
不要施設の売却の推進	財産管理課	24
県有施設等の利活用及び利用調整	財産管理課	24